

保健室

磐田市の中西部に位置し、山、川、田畑を始め、古墳史跡など教育環境に恵まれた地域にある本校は在籍数112名の小規模校です。子ども達の実態は素直でやさしい子が多い反面、依存心が強く新しいことに自らチャレンジする意欲や積極性が弱いという面がみられます。そのため本校では教育目標を「自信をもつ子」とし全教育活動を通して自尊心を高め、自分のよき生活習慣の定着をねらい職員で力を注いでいます。



養護教諭 壁屋 章子

保健室でもそれを受けて健康教育の一環として、毎月保健週間を設定し、基本的な生活習慣の定着をねらい、健康課題に対して積極的に行動できる態度を育てたいという思いから、健康チェックに目標点を設定し取り組ませることにしました。

また、取り組み後は全校放送や保健便りで称場の場を設けたり、がんばり表を取り入れて自分のがんばりが



「自分しマンネリ化傾向を感じて意識して生活ができるようになった。」「放送で名前が呼ばれるようにとほりきつて取り組んでいました。」などの声が寄せられるようになり、具体的な目標を与え、がんばりを認めてあげることができると感じました。

本校は、愛鷹山の麓、須津川沿いにあり、富士市の東端に位置する全校生徒439名の学校です。春にはツバメが訪れ、巣を作り、子育てをし、巣立っていくという微笑ましい光景が毎年見られる自然が豊かな地域です。



養護教諭 木村 香代子

「須津」は、難読ですが「す」と読みます。校歌の一節に歌われているのですが、昔このあたりには湖（沼）があったそうです。先人はその湖や尾根を耕して緑豊かな里を作ったということです。また須津には歴史に由来する呼び名があります。それは「的場」です。不撓不屈の精神を土地柄「的場

魂」と言いますが、昔、矢を射るの場があり武士を育てる環境にあったようです。こうした歴史的な背景を考えると、本校須津地区は、環境づくり、人づくりの精神が根付いている地域だと感じています。

こうした現状の中で、本校では「人とのかわり合



い」を大切にされた教育活動を展開しています。特に平成十八・十九年度は富士市の教育研究指定を受け「生き生きと表現する人の育成をめざして」をテーマに互いの信頼関係を高める指導の工夫や授業改善を行って相談しようと思つた」など

静岡県総合健康センター
すこやかセンター
だより 25

「介護予防教室等における事故や脱落に関する調査研究」の結果報告

平成18年4月の介護保険の改正で、高齢者の運動器の機能向上のための相談やトレーニングなどが予防給付サービスとして実施されるようになりました。市町村では従来から、転倒予防教室や筋力トレーニングが実施され、その効果については様々な研究報告がされています。しかし、教室中の事故やヒヤリハット（ヒヤリとしたり、ハッとするような危険な場面）の実態は把握されていません。そこで、静岡県内の市町や地域包括支援センターを対象に平成18年4月から11月末までに実施された事業について実態調査を行いました。今回は、この調査のうち事故とヒヤリハットに関する結果について報告します。

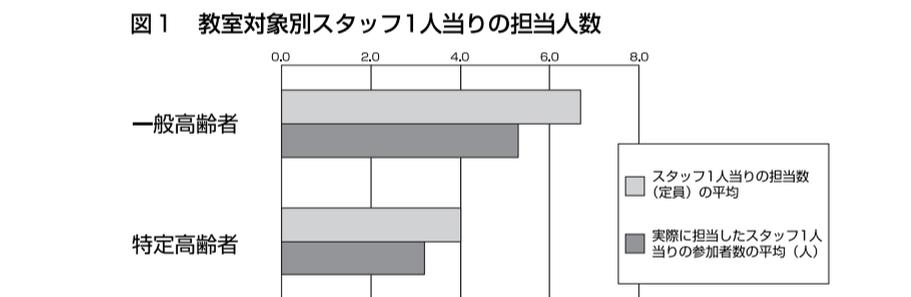
- 【方法と対象】
- I 郵送による自記式は配票調査（対象は市町や地域包括支援センターの事業担当者）
- ①事業内容と対象者 ②事業前後の健康や運動機能の評価方法 ③スタッフの職種と人数 ④中途脱落者数とその理由 ⑤事故・ヒヤリハット有無と件数等
- II 事故やヒヤリハットが発生した事業担当者に対する聞き取り調査
- ①該当事例の年齢、疾病 ②事業環境や安全マニュアルの有無 ③事故の発生状況と担当が考える事故の原因など

【結果】

表1 対象事業数と事故・ヒヤリハット事業 ※事故・ヒヤリハット事業（事例数）は重複回答あり

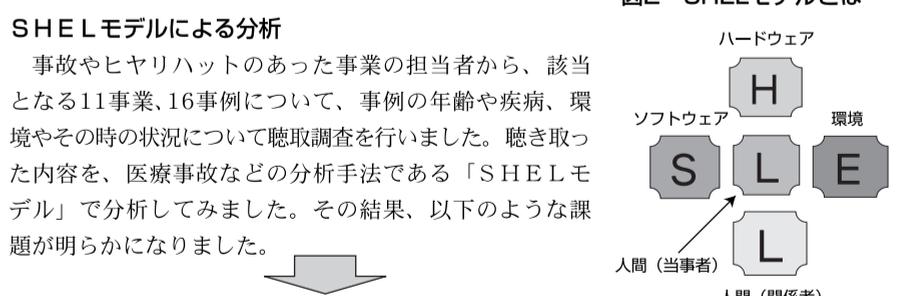
	対象数	回答数	事業実施施設数	実施事業数	事故・ヒヤリハット事業数（事例数）			
					なし	事故	ヒヤリ	未回答
市町	42	42	37	56	40	1(1)	15(21)	1
			88.1%		71.4%	1.8%	26.8%	1.8%
地域包括支援センター	96	66	13	15	14	0	1(1)	0
			19.7%		93.3%	0.0%	6.7%	0.0%

郵送による調査の結果、県内42市町全てから回答があり、地域包括支援センターは66施設（68.8%）でした。事故やヒヤリハットは全体の事業の1/4で起こっていました。



事業のスタッフ1人が担当する参加者はどのくらいか、調べたところ、一般の高齢者を対象にした場合は、事業定数で計算するとスタッフ1人に対して平均6.7人、運動機能などが低下している特定高齢者が担当の場合は平均4人を担当していました。

運動の前後における検査やチェックなどは、血圧などの健康チェックは6割の事業で実施されていましたが、主治医の診断書はおよそ1/4の事業で、教室開催前の歩行テストも5割しか実施されていませんでした。



- ①安全マニュアルなどが整備されていない。
 - ②会場となる保健センターや公民館などの床が、運動に適していない。
 - ③ゲーム形式のプログラムで、パイプ椅子を使用すると転倒の危険性が高い。
 - ④教室前の運動機能（歩行テスト）の評価時の危険性が高く、参加者の事前評価が必要。
 - ⑤従事するスタッフに安全管理に関する知識や意識が薄い。
 - ⑥スタッフの人数不足。特定高齢者は認知面の機能のばらつきが多く、一般高齢者よりもスタッフを要する。
- 今回は、郵送と聞き取りによる調査を行い、さまざまな課題が明らかになりました。介護予防教室等で、事故やヒヤリハットが起こった際は担当者個人の責任だと考えるのではなく、個々の事例に対して組織的に分析されることが、安全な事業管理の姿です。今回はSHELモデルで分析しましたが、今後は調査結果を元に、安全性の高い教室が運営できるための安全指針の作成が求められます。